

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年11月12日

【四半期会計期間】 第100期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 富士通フロンテック株式会社

【英訳名】 FUJITSU FRONTTECH LIMITED

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 下島 文明

【本店の所在の場所】 東京都稲城市矢野口1776番地

【電話番号】 (042)377 2544

【事務連絡者氏名】 経営企画室長 豊美 由喜夫

【最寄りの連絡場所】 東京都稲城市矢野口1776番地

【電話番号】 (042)377 2544

【事務連絡者氏名】 経営企画室長 豊美 由喜夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第99期 第2四半期 連結累計期間	第100期 第2四半期 連結累計期間	第99期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (百万円)	48,821	48,822	107,913
経常利益 (百万円)	242	576	3,965
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失() (百万円)	395	343	1,785
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	231	211	1,899
純資産額 (百万円)	34,201	35,815	35,471
総資産額 (百万円)	63,600	65,190	65,152
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損 失金額() (円)	16.50	14.32	74.60
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)		14.26	74.17
自己資本比率 (%)	53.4	54.6	54.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,948	3,971	7,809
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	390	1,640	341
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,331	739	4,206
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	3,412	7,965	6,221

回次	第99期 第2四半期 連結会計期間	第100期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	21.70	44.95

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 第99期第2四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く経済環境は、国内外において緩やかな回復基調が続いているものの、急激な為替変動など、先行きに対する不透明感を強めながら推移いたしました。

このような状況のもと、金融ビジネスにおきましては、海外向けA T M用メカコンポーネントを中心に伸ばいたしました。流通ビジネスにおきましては、損益改善を目的に前年度に実施した国内外のソリューション事業再編の影響などにより減収となりました。産業・公共ビジネスにおきましては、表示システムの大口需要の一巡などにより、減収となりました。サービスビジネスにつきましては、店舗向けA T Mサービスや流通保守サービスなどが堅調に推移いたしました。以上により、連結売上高は48,822百万円（前年同期比0.0%増、1百万円の増）を計上いたしました。

損益につきましては、前年度から継続して取り組んできた事業効率化やコストダウン効果により、連結営業利益426百万円（前年同期は378百万円の利益、48百万円の増）となりました。連結経常利益につきましては、為替差益を計上したことなどにより、576百万円（前年同期は242百万円の利益、333百万円の増）、連結四半期純利益は343百万円（前年同期は395百万円の損失、738百万円の改善）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

[金融ビジネス]

金融ビジネスにつきましては、海外向けA T M用メカコンポーネントが中国や欧州市場向けを中心に引き続き好調に推移したことに加え、手のひら静脈認証システムが国内外において伸ばいたしました。これらにより、連結売上高は21,259百万円（前年同期比19.7%増、3,497百万円の増）となりました。

損益につきましては、売上高の増加に伴い荒利益は増加したものの、海外向けA T M用メカコンポーネントの新製品等の開発など先行投資を進めたことに加え、国内営業店端末の大口需要が一巡したことなどにより、連結営業利益は前年同期比で206百万円減少し、666百万円となりました。

[流通ビジネス]

流通ビジネスにつきましては、損益改善を目的に前年度に実施した国内店舗ソリューション事業および北米子会社のS C Oソフトウェア事業の再編に伴い、売上高が減少いたしました。さらに、海外市場向けP O Sにつきましては、前年度に大口商談があったことによる反動で、前年度比では減収となりました。その結果、連結売上高は8,682百万円（前年同期比20.1%減、2,191百万円の減）となりました。

損益につきましては、売上高の減少はあったものの、前年度から取り組んでいる構造改革や事業効率化の効果などにより、第2四半期では黒字化を達成いたしました。第2四半期連結累計期間としては、前年同期比で262百万円改善し、連結営業損失は459百万円となりました。

[産業・公共ビジネス]

産業・公共ビジネスにつきましては、トータルゼータ端末が伸びました。一方、表示システムの大口商談が一巡したことに加え、スマートフォン関連の検証ビジネスの減収がありました。以上の結果、連結売上高は9,525百万円（前年同期比11.8%減、1,268百万円の減）となりました。

損益につきましては、徹底したコストダウンに取り組みましたが、表示システムなどの減収に伴う減益を補うにはいたらず、連結営業利益は180百万円となり、前年同期比では97百万円の減益となりました。

[サービスビジネス]

サービスビジネスにつきましては、店舗向けATMサービスや流通保守サービスを中心に堅調に推移いたしました。この結果、連結売上高は8,847百万円、連結営業利益は516百万円と前年同期並みで推移いたしました。

[その他]

「その他」には、金型・切削加工事業や福利厚生事業などが含まれており、連結売上高は507百万円（前年同期比16.1%減）、連結営業利益は42百万円となりました。

なお、セグメントの状況につきましては、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 セグメント情報」もご参照ください。

(2) 財政状態の分析

資産については、ほぼ前年度末並みの65,190百万円となりました。受取手形及び売掛金の回収を中心に、キャッシュ・フローが改善し、手元現金が増加致しました。

負債については、法人税の支払い等により、305百万円減少し、29,374百万円となりました。

純資産については、主として連結四半期純利益の影響により344百万円増加し、35,815百万円となりました。自己資本比率は、54.6%と0.5ポイント増加となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における、各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動によるキャッシュ・フローは、3,971百万円のプラスとなりました。これは売上債権の回収による収入が増加したことが主要因であります。前年同期比では23百万円の収入増となりました。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動によるキャッシュ・フローは1,640百万円のマイナスとなりました。固定資産の取得による支出が主要因であります。前年同期比では1,250百万円の支出増となりました。

その結果、営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フローを合わせたフリーキャッシュ・フローは2,331百万円のプラスとなり、前年同期比では1,227百万円の収入減となりました。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動によるキャッシュ・フローは739百万円のマイナスとなりました。これは配当金の支払い、及びリース料の支払いが主要因であります。

これらの結果現金及び現金同等物の四半期末残高は7,965百万円と、前年度末からは1,744百万円の増加となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における、当社グループの研究開発活動の金額は1,234百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	43,600,000
計	43,600,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	24,015,162	24,015,162	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株で あります。
計	24,015,162	24,015,162		

(2) 【新株予約権等の状況】

当第2四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成26年7月30日
新株予約権の数(個)	189
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	18,900
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1
新株予約権の行使期間	自 平成26年8月15日 至 平成56年8月14日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,285 資本組入額 643
新株予約権の行使の条件	(注)1
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役 会の決議による承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)2

(注) 1. 新株予約権の行使の条件は次のとおりであります。

- (a) 新株予約権者は、当社の取締役及び経営執行役のいずれの地位をも喪失した日の翌日以降10日間に限り、新株予約権を行使することができる。
- (b) 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行行使することができるものとする。かかる相続人による新株予約権の行使の条件は、下記(c)の契約に定めるところによる。
- (c) その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

(注) 2. 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項は次のとおりであります。

当社が合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転(以上を総称して以下「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下「再編対象会社」という。)の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合において、新株予約権は消滅するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

- (a) 交付する再編対象会社の新株予約権の数
 組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。
- (b) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
 再編対象会社の普通株式とする。
- (c) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
 組織再編行為の条件等を勘案のうえ、目的である株式数につき合理的な調整がなされた数とする。ただし、調整により生じる1株未満の端数は切り捨てる。
- (d) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
 交付される新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、調整した再編後の行使価額に新株予約権の目的である株式の数を乗じて得られる金額とする。
- (e) 新株予約権を行使することができる期間
 「新株予約権の行使期間」欄に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、同欄に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。
- (f) 譲渡による新株予約権の取得の制限
 譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。
- (g) 新株予約権の行使の条件
 残存する新株予約権に定められた事項に準じて決定する。
- (h) 再編対象会社による新株予約権の取得事由
 残存する新株予約権に定められた事項に準じて決定する。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日		24,015,162		8,457		8,222

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
富士通株式会社	神奈川県川崎市中原区上小田中 4丁目1番1号	12,775	53.2
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,191	5.0
ビ・エヌワイエム エスエーエヌ ブイ ビーエヌワイエム クライ アント アカウント エムピー シーエス ジャパン (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	RUE MONTOYER 46 1000 BRUSSELS BELGIUM (東京都千代田区丸の内2丁目7-1 決済事業部)	924	3.8
クレディ・スイス・ セキュリティーズ (ヨーロッパ) リミテッド ビービー オムニバ ス クライアント アカウント (常任代理人 クレディ・スイス 証券株式会社)	ONE CABOT SQUARE LONDON E14 4 QJ (東京都港区六本木1丁目6番1号 泉ガーデンタワー)	814	3.4
ゴールドマンサックス インターナショナル (常任代理人 ゴールドマン・ サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2 BB, UK (東京都港区六本木6丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー)	644	2.7
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク 銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	392	1.6
ドイチェ バンク アーゲー ロンドン ビービー ノントリ ティー クライアント 613 (常任代理人 ドイツ証券 株式会社)	TAUNUSANLAGE 12, D-60325 FRANKFURT AM MAIN, FEDERAL REPUBLIC OF GERMANY (東京都千代田区永田町2丁目11番1号 山王パークタワー)	366	1.5
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町1丁目5番5号 (東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟)	279	1.2
富士通フロンテック従業員 持株会	東京都稲城市矢野口1776	273	1.1
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント (常任代理人 株式会社みずほ銀 行決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島4丁目16-13)	230	1.0
計		17,891	74.5

(注)1. 上記の「所有株式数」のうち、投資信託などの信託を受けている株式数が次のとおり含まれております。

日本トラスティ・サービス信託銀行(株) 1,191千株

2. タワー投資顧問株式会社から、平成24年6月1日付で提出された大量保有報告書により、平成24年5月31日現在で1,204,000株保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間未現在(平成26年9月30日現在)における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

大量保有者 タワー投資顧問株式会社
住所 東京都港区芝大門1丁目2番18号野依ビル2階
保有株式数 1,204,000株
発行済株式に対する割合 5.01%

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 15,400		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,968,400	239,684	同上
単元未満株式	普通株式 31,362		同上
発行済株式総数	24,015,162		
総株主の議決権		239,684	

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
富士通フロンテック(株)	東京都稲城市矢野口 1776番地	15,400		15,400	0.1
計		15,400		15,400	0.1

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式はありません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日(平成26年6月24日：当社定時株主総会開催日)後、当第2四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成26年 9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 3,045	3,373
預け金	3,188	4,592
受取手形及び売掛金	23,831	20,551
リース投資資産	13	-
製品	5,505	5,346
仕掛品	5,282	5,435
原材料及び貯蔵品	3,774	4,584
繰延税金資産	1,229	1,441
その他	1,216	1,551
貸倒引当金	11	7
流動資産合計	47,075	46,870
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,640	2,603
機械装置及び運搬具（純額）	319	269
工具、器具及び備品（純額）	5,760	5,989
土地	2,050	2,063
建設仮勘定	532	824
有形固定資産合計	11,304	11,748
無形固定資産		
のれん	863	767
ソフトウェア	2,672	2,695
その他	221	216
無形固定資産合計	3,757	3,680
投資その他の資産		
投資有価証券	468	455
繰延税金資産	1,581	1,418
デリバティブ債権	588	650
その他	409	400
貸倒引当金	32	33
投資その他の資産合計	3,014	2,891
固定資産合計	18,076	18,320
資産合計	65,152	65,190

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,950	15,936
短期借入金	1,235	1,313
リース債務	1,052	1,086
未払金	2,488	2,165
未払費用	2,469	2,508
未払法人税等	681	353
役員賞与引当金	52	25
資産除去債務	-	23
その他	580	617
流動負債合計	24,509	24,031
固定負債		
リース債務	2,969	3,181
役員退職慰労引当金	35	32
退職給付に係る負債	1,998	1,977
資産除去債務	166	151
固定負債合計	5,171	5,343
負債合計	29,680	29,374
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,457	8,457
資本剰余金	8,223	8,222
利益剰余金	19,388	19,842
自己株式	61	9
株主資本合計	36,008	36,512
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	30	26
繰延ヘッジ損益	21	3
為替換算調整勘定	63	107
退職給付に係る調整累計額	698	1,037
その他の包括利益累計額合計	771	906
新株予約権	82	57
少数株主持分	152	153
純資産合計	35,471	35,815
負債純資産合計	65,152	65,190

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	48,821	48,822
売上原価	40,629	40,408
売上総利益	8,192	8,414
販売費及び一般管理費	1 7,814	1 7,987
営業利益	378	426
営業外収益		
受取利息	11	17
受取配当金	2	2
為替差益	94	262
雑収入	50	40
営業外収益合計	158	323
営業外費用		
支払利息	58	52
固定資産廃棄損	10	3
固定資産売却損	121	-
出向者人件費負担額	21	48
雑支出	83	69
営業外費用合計	294	173
経常利益	242	576
特別損失		
事業構造改善費用	2 218	-
特別退職加算金等	3 280	-
減損損失	4 54	-
特別損失合計	552	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	310	576
法人税、住民税及び事業税	264	283
法人税等調整額	188	54
法人税等合計	75	229
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	386	347
少数株主利益	9	3
四半期純利益又は四半期純損失()	395	343

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	386	347
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2	56
繰延ヘッジ損益	74	24
為替換算調整勘定	100	171
退職給付に係る調整額	23	339
その他の包括利益合計	154	135
四半期包括利益	231	211
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	240	207
少数株主に係る四半期包括利益	9	3

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	310	576
減価償却費	1,764	1,696
のれん償却額	205	96
減損損失	54	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	17	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	14
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	12	3
役員賞与引当金の増減額(は減少)	16	27
貸倒引当金の増減額(は減少)	36	3
株式報酬費用	19	24
受取利息及び受取配当金	14	19
支払利息	58	52
為替差損益(は益)	21	92
固定資産売却益	1	0
固定資産売却損	121	-
固定資産廃棄損	61	4
特別退職加算金等	280	-
売上債権の増減額(は増加)	6,110	3,583
たな卸資産の増減額(は増加)	3,188	526
未払費用の増減額(は減少)	173	42
仕入債務の増減額(は減少)	913	309
その他	921	310
小計	4,910	4,767
利息及び配当金の受取額	14	19
利息の支払額	58	52
法人税等の支払額	917	763
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,948	3,971
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	-	12
有形固定資産の取得による支出	856	1,809
有形固定資産の売却による収入	689	698
無形固定資産の取得による支出	624	545
無形固定資産の売却による収入	389	1
貸付けによる支出	17	24
貸付金の回収による収入	20	23
その他投資活動による支出	2	12
その他投資活動による収入	11	15
投資活動によるキャッシュ・フロー	390	1,640

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,597	-
自己株式の処分による収入	0	0
自己株式の取得による支出	42	1
配当金の支払額	191	215
リース債務の返済による支出	496	520
少数株主への配当金の支払額	3	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,331	739
現金及び現金同等物に係る換算差額	49	153
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,275	1,744
現金及び現金同等物の期首残高	2,137	6,221
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,412	7,965

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

(会計方針の変更)

1. 当該会計基準等の名称

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

2. 当該会計方針の変更の内容

当該会計基準第35項本文及び同適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間から適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに割引率の決定方法について割引率決定の基礎となる債券の期間を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

3. 当該経過措置に従った会計処理の概要等

(1) 当該経過措置に従って会計処理を行った旨

当該会計基準第37項に定める経過的な扱い(過去の期間の財務諸表に対しては遡及処理しない)に従っております。

(2) 当該経過措置の概要

当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加算しております。また割引率の変更による退職給付債務の影響額は、数理計算上の差異に含め従業員の平均残存勤務期間にわたって、費用処理いたします。

4. 当該会計方針の変更による影響額

(1) 税金等調整前四半期純損益に対する影響額

当第2四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純利益への影響は、軽微であります。

(2) その他の重要な項目に対する影響額

当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が43百万円増加、利益剰余金が327百万円増加し、また当第2四半期連結累計期間の四半期包括利益が355百万円減少しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 担保資産

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
定期預金	12百万円	百万円

2. 当座貸越契約

当社においては、運転資金の効率的な調達を行なうため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
当座貸越極度額	9,200百万円	9,200百万円
借入実行残高	百万円	百万円
差引額	9,200百万円	9,200百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
従業員給与手当	2,043百万円	2,139百万円
役員賞与引当金繰入額	29百万円	20百万円
退職給付費用	142百万円	127百万円

2. 事業構造改善費用の内訳

事業構造改善費用は、在外連結子会社 Fujitsu Frontech North America, Inc. において発生したものであります。なお、内訳は以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
特別退職金等	37百万円	百万円
棚卸資産評価損等	103百万円	百万円
その他資産処分損	77百万円	百万円
計	218百万円	百万円

3. 特別退職加算金等の内訳

特別退職加算金等は、当社及び一部の連結子会社にて転進支援プログラムを実施したことにより発生したものであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
特別退職加算金	260百万円	百万円
転進支援サービス費用	19百万円	百万円
計	280百万円	百万円

4. 減損損失

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

在外連結子会社 Fujitsu Frontech North America, Inc. におけるセルフチェックアウトソフトウェア事業の譲渡に伴い、同社に関する連結のれん未償却残高のうち、回収不能額を計上しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)
現金及び預金勘定	3,324百万円	3,373百万円
預け金勘定	99百万円	4,592百万円
預入期間が 3 か月を超える定期預金	12百万円	百万円
現金及び現金同等物	3,412百万円	7,965百万円

(株主資本等関係)

前第 2 四半期連結累計期間(自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年 5 月21日 取締役会	普通株式	191	8	平成25年 3 月31日	平成25年 6 月 4 日	利益剰余金

(2) 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月30日 取締役会	普通株式	191	8	平成25年 9 月30日	平成25年11月27日	利益剰余金

当第 2 四半期連結累計期間(自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年 5 月20日 取締役会	普通株式	215	9	平成26年 3 月31日	平成26年 6 月 3 日	利益剰余金

(2) 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年10月29日 取締役会	普通株式	215	9	平成26年 9 月30日	平成26年11月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	金融 ビジネス	流通 ビジネス	産業・公共 ビジネス	サ ビ ス ビジネス				
売上高								
外部顧客への売上高	17,762	10,873	10,794	8,785	605	48,821		48,821
セグメント間の内部売上高 又は振替高								
計	17,762	10,873	10,794	8,785	605	48,821		48,821
セグメント利益又は損失() (営業利益又は営業損失)	872	722	278	480	2	905	527	378

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに帰属しない事業セグメントであり、金型・切削加工事業、従業員向け福利厚生事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額 527百万円には、各報告セグメントに配賦されていない全社費用 527百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない基礎的研究等の戦略費用及び親会社のグループ経営管理・サポート機能に係る費用等であります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

流通ビジネスにおいて、在外連結子会社 Fujitsu Frontech North America, Inc.のセルフチェックアウトソフトウェア事業の譲渡に伴い、同社に関する連結のれん未償却残高1,200百万円を減額しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	金融 ビジネス	流通 ビジネス	産業・公共 ビジネス	サ ビ ス ビジネス				
売上高								
外部顧客への売上高	21,259	8,682	9,525	8,847	507	48,822		48,822
セグメント間の内部売上高 又は振替高								
計	21,259	8,682	9,525	8,847	507	48,822		48,822
セグメント利益又は損失() (営業利益又は営業損失)	666	459	180	516	42	946	519	426

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに帰属しない事業セグメントであり、金型・切削加工事業、従業員向け福利厚生事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額 519百万円には、各報告セグメントに配賦されていない全社費用 519百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない基礎的研究等の戦略費用及び親会社のグループ経営管理・サポート機能に係る費用等であります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前第3四半期連結会計期間より、新しい事業運営体制の下、今後の事業戦略に沿った事業展開の経営管理体制が整い、運用が開始されることとなったため、経営成績の実態をよりの確に把握することを目的に、当社グループの経営資源の配分の決定及び業績を評価するための区分を変更しております。

従来は「金融ビジネス」、「流通ビジネス」、「産業・公共ビジネス」、「サービスビジネス」の4つの報告セグメントとしておりましたが報告セグメントに帰属しない「その他」を新設し、「流通ビジネス」から在外連結子会社 Fujitsu Frontech North America, Inc.におけるNetwork Media Solution Group事業、「産業・公共ビジネ

ス」から金型・切削加工事業、電子ペーパー事業を量的な重要性が減少したことにより、また、「産業・公共ビジネス」から国内連結子会社ライフクリエイトを従業員向け福利厚生事業を営むことにより、それぞれ「その他」へ区分変更しております。

また、報告セグメントの事業をより適切に評価管理するために、前第3四半期連結累計期間より、従来各報告セグメントに配賦していた全社費用を配賦不能費として、「調整額」に含めて開示しております。

なお、当第2四半期連結累計期間の比較情報として開示した前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントにより作成しており、前連結会計年度の第2四半期連結累計期間に開示した報告セグメントとの間に相違が見られます。

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い報告セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の各報告セグメントの損益への影響は、軽微であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()	16円50銭	14円32銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()(百万円)	395	343
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()(百万円)	395	343
普通株式の期中平均株式数(千株)	23,954	23,971
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		14円26銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)		107
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 前第2四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成26年10月29日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり支払うことを決議いたしました。

- (1) 中間配当による配当金の総額..... 215百万円
- (2) 1株当たりの金額..... 9円
- (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成26年11月27日

(注) 平成26年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月12日

富士通フロンテック株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小林 宏 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松本 暁 之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている富士通フロンテック株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、富士通フロンテック株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。